

佐藤 朋彦

国家の礎を担う人口センサス

社会集団を「統治」していくためには、その集団全体を正確に把握するために数字を使って表現していくことが必要となる。それが「統計」である。統計は英語では「Statistics」という。これはラテン語で「国家」を意味する「Status」に由来するといわれており、社会集団のひとつである国家を統治するために「統計」は不可欠なデータであることを示している。古代エジプトやローマ帝国においても、国家を統治するために統計調査が行われていたことが、記録から明らかになっている。そのなかでも「人口」は最も基本的な統計であった。人口を把握するための調査は、国際的には「人口センサス」と呼ばれている。この「センサス」の語源は、古代ローマにおいて、市民の登録、財産および所得の評価の査定などを行う役人をラテン語の Censere（職名を Censor）と呼んでいたことから来しているといわれている。

さて、現在、世界各国では国際連合統計委員会による「人口・住宅センサスに関する原則および勧告」（二〇〇七年二月）を基に人口や住宅に関するセンサスを実施している。このなかでセンサス実施の基本原則として、「個人個人に対する調査」、「明確な領域内における統一性」、「同時性」、「明確な周期性」の四点を挙げている。

これら四つの基本原則は、一見するとそれほど難しくはなく、簡易な原則ようにもみえる。しかし、すべての個人は明確に定義された一時点で同時に調査されるべきとする「同時性」や、時系列や国際比較が可能となるように「明確な周期性」を維持して調査を実施するには、国の規模にもよるが、多大な予算や資材の確保が必要になる。統計調査の実施には通常、調査票が

欠かせないが、センサスともなると、その調査票を印刷する紙の調達に苦勞するケースもある。また、「個々人に対する調査」や「明確な領域内における統一性」を担保するには、通常、膨大な数の訓練された調査員がセンサスに従事することになる。わが国の場合、二〇一〇年の国勢調査では約八〇万人もの調査員や指導員が調査に従事している。そのため、各国とも国家行事のひとつとして、人口センサスを実施している。

わが国は、少子・高齢化が急速に進んでいる。そして、最近になって急に「人口減少」が社会問題としてクローズアップされるようになった。しかし、このような人口現象は、短期間で生じたものではない。既に二〇年前の一九九五年をピークにわが国の生産年齢（一五〜六四歳）人口は減少し始めていたのだ。

また、わが国の財政状況はかなりひっ迫している。この少子・高齢化、人口減少社会において、国民生活を維持、向上させるためには、限られた予算のなかで無駄なく、平等かつ公平に最大の効果を得る政策を選択していく必要がある。それにはエビデンス（科学的な根拠）に基づく合理的な意思決定を行うことが重要であり、そのエビデンスを得るためには、精度の高い信頼できる「統計」が欠かせない。

わが国では今年の一〇月に第二〇回目の国勢調査が実施される。今回の調査では、さらにプライバシーに配慮し、オンラインでの調査（回答）を先行実施する形式となった。信頼される結果は、国民一人ひとりの正確な回答なくしては得られない。人口センサスの結果をはじめとする「統計」は「国の羅針盤」であることを忘れてはならない。

さとう ともひこ／総務省統計局統計調査部消費統計課調査官

1959年生まれ。新潟大学理学部卒業。総務省統計研修所教官、東京大学社会科学研究所助教授等を経て現職。神戸大学経済経営研究所客員教授兼任。著書に『数字を追うな 統計を読み』（日本経済新聞出版社、2013年）など。